

財務諸表の概要・解説など

おいらせ町

平成 31 年 4 月

目次

1. 統一的な基準について

(1)はじめに	1
(2)財務書類作成の基本的前提	1
(3)財務書類の体系	2

2. 一般会計等財務書類

(1)貸借対照表	3
(2)行政コスト計算書	8
(3)純資産変動計算書	11
(4)資金収支計算書	12

3. 全体会計及び連結会計財務書類

(1)貸借対照表	13
(2)行政コスト計算書	15
(3)純資産変動計算書	17
(4)資金収支計算書	18

4. 財務書類の活用

(1)財務書類を用いた分析	19
---------------	----

1. 統一的な基準について

(1) はじめに

平成 27 年 1 月 23 日に総務省より公表された「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」(総務大臣通達)により、すべての地方公共団体は、固定資産台帳の整備と複式簿記による発生主義会計を導入した財務書類の作成をすることとなりました。

おいらせ町では、かねてより「総務省方式改訂モデル」で財務書類を作成していましたが、平成 28 年度決算から統一的な基準による財務書類を作成することとしました。

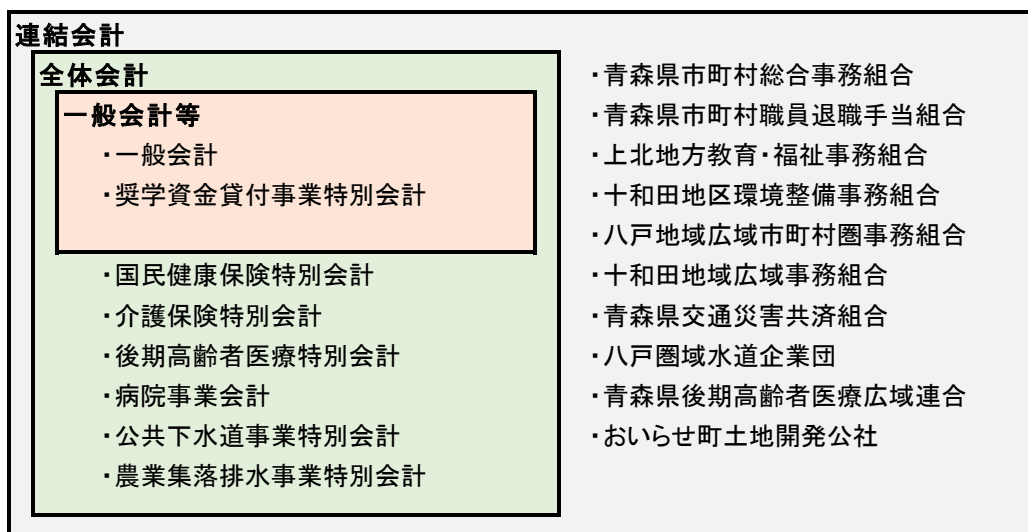
(2) 財務書類作成の基本的前提

① 財務書類の作成基礎

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は平成 27 年 1 月 23 日に総務省より公表された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」により作成しています。

② 対象会計範囲

対象となる会計及び連結団体は下記のとおりです。



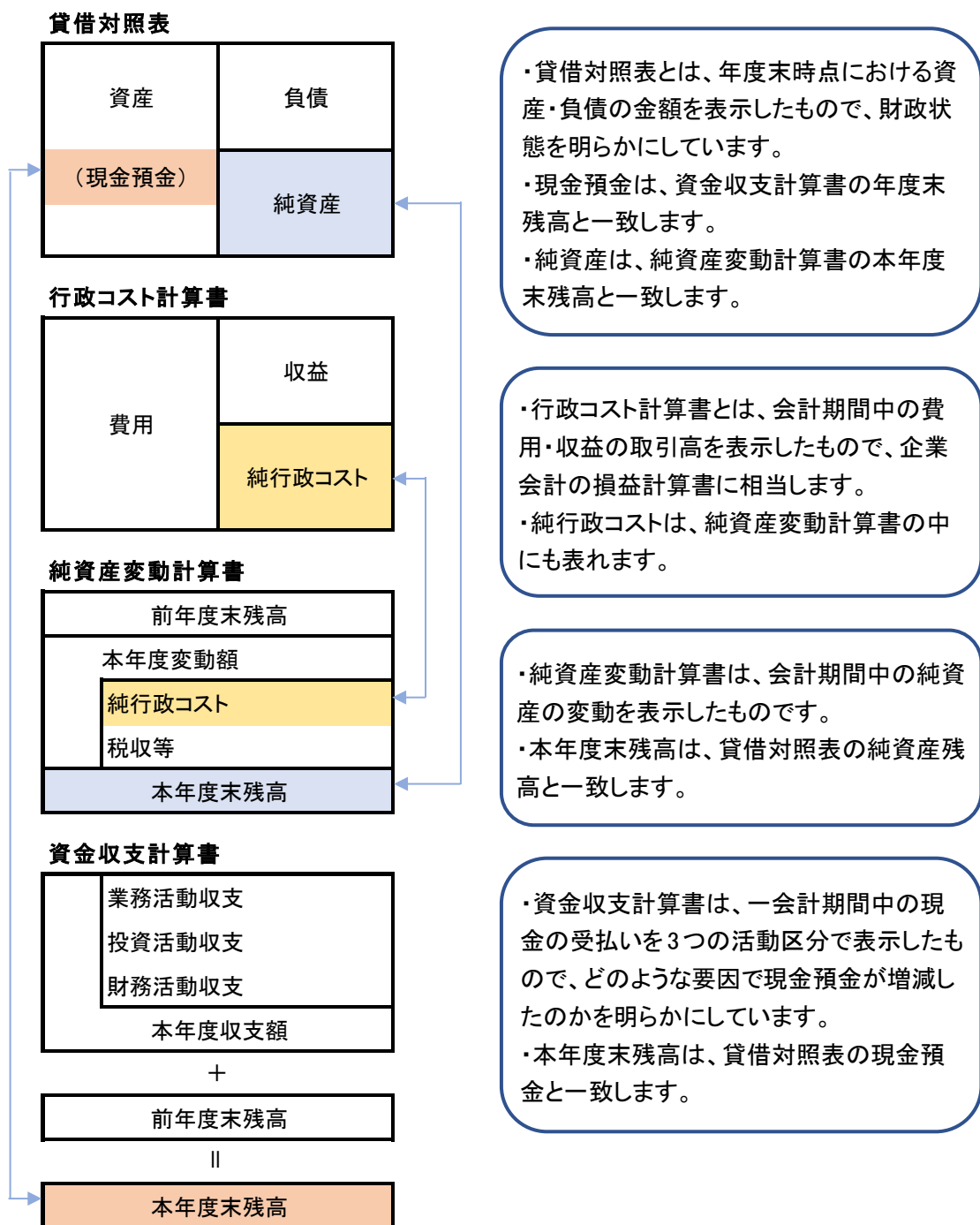
③ 対象年度

対象年度は平成 29 年度とし、平成 30 年 3 月 31 日を基準日としています。

④ 表示単位

金額は百万円単位(又は千円単位)で表示しています。表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。また、単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

(3) 財務書類の体系



2. 一般会計等財務書類

(1) 貸借対照表

① 概要

一般会計等貸借対照表

(平成30年3月31日現在 単位:百万円)

【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	39,376	固定負債	10,570
有形固定資産	33,980	地方債	9,759
無形固定資産	-	退職手当引当金	639
投資その他の資産	5,397	その他	172
流動資産	2,559	流動負債	1,087
現金預金	178	1年内償還予定地方債	949
基金	2,321	賞与等引当金	86
未収金等	60	その他	52
		負債合計	11,657
		純資産合計	30,278
資産合計	41,935	負債・純資産合計	41,935

平成29年度決算では、資産合計が41,935百万円、負債合計が11,657百万円、純資産合計が30,278百万円となりました。

資産の部について、固定資産が39,376百万円となり、このうち土地や建物等で構成される有形固定資産が33,980百万円で大半を占めています。また、公営企業や土地開発公社、一般企業等に対する出資金・出捐金、有価証券並びに基金等から構成される投資その他の資産が5,397百万円となりました。

流動資産は2,559百万円で、現金預金、財政調整基金・減債基金、未収金等で構成されています。

負債の部では、借入金である地方債合計(地方債と1年内償還予定地方債)が10,708百万円となり、これらは将来返済していく必要があります。また、退職手当引当金と賞与等引当金は、職員に対して将来見込まれる費用を現時点で見積もったもので、それぞれ639百万円、86百万円となりました。

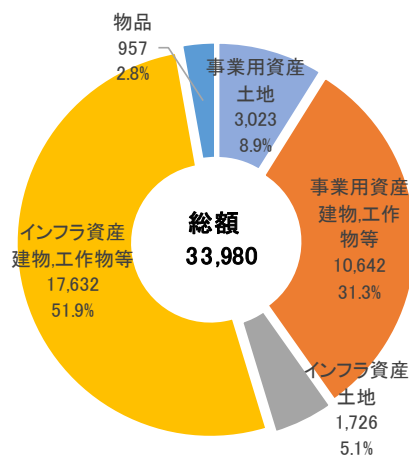
② 有形固定資産

貸借対照表の資産の中で最も金額が大きく、かつ、自治体の政策方針が反映されやすいのが有形固定資産です。以下に科目別と行政目的別の内訳を表示します。

有形固定資産の科目別内訳

(単位:百万円)

勘定科目	金額
事業用資産	13,665
土地	3,023
建物、工作物等	10,642
インフラ資産	19,358
土地	1,726
建物、工作物等	17,632
物品	957
合計	33,980



有形固定資産は、事業用資産、インフラ資産及び物品の3つに区分されます。

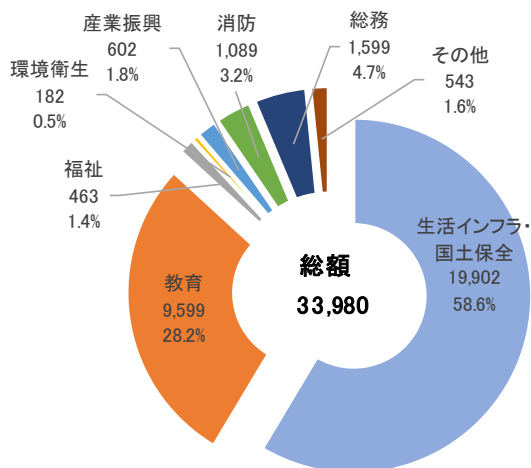
事業用資産とは、庁舎、小中学校、公民館、観光施設等のことをいい、インフラ資産とは、橋梁、道路、公園等のことをいいます。

科目別の内訳をみると、インフラ資産の建物、工作物等が17,632百万円と最も大きくなりました。

有形固定資産の行政目的別内訳

(単位:百万円)

行政目的別名称	金額
生活インフラ・国土保全	19,902
教育	9,599
福祉	463
環境衛生	182
産業振興	602
消防	1,089
総務	1,599
その他	543
合計	33,980



有形固定資産を行政目的別にみると、橋梁、道路等の生活インフラ・国土保全が19,902百万円と最も大きく、次いで、小中学校等の教育が9,599百万円となりました。

③ 経年比較

貸借対照表の経年比較を下記に表示します。

一般会計等貸借対照表の経年比較 (単位:百万円)

	平成29年度	平成28年度	増減
固定資産	39,376	37,798	1,578
有形固定資産	33,980	32,446	1,533
無形固定資産	-	-	-
投資その他の資産	5,397	5,352	45
流動資産	2,559	2,700	△ 141
現金預金	178	242	△ 63
基金	2,321	2,395	△ 74
未収金等	60	64	△ 4
資産合計	41,935	40,498	1,437
固定負債	10,570	9,882	688
地方債	9,759	9,102	657
退職手当引当金	639	769	△ 130
その他	172	11	161
流動負債	1,087	1,095	△ 8
1年内償還予定地方債	949	969	△ 21
賞与等引当金	86	83	3
その他	52	42	10
負債合計	11,657	10,977	680
純資産合計	30,278	29,521	757
負債・純資産合計	41,935	40,498	1,437

資産の部では、有形固定資産が 1,533 百万円の増加により、資産合計では 1,437 百万円の増加となりました。

負債の部では、地方債が 657 百万円の増加、その他の固定負債が 161 百万円の増加となりました。その結果、負債合計が 680 百万円の増加となりました。

純資産の部では、純資産合計が 757 百万円の増加となりました。

④ 経年比較(有形固定資産)

貸借対照表の資産の部の大半をしめる有形固定資産について、経年比較を下記に表示します。

有形固定資産の経年比較

(単位:百万円)

	平成29年度	平成28年度	増減	増減の内訳		
				新規取得等	減価償却	その他
有形固定資産	33,980	32,446	1,533	3,253	△ 1,126	△ 594
事業用資産	13,665	13,219	446	1,595	△ 564	△ 585
土地	3,023	3,021	3	3	-	0
立木竹	-	-	-	-	-	-
建物	10,473	9,523	951	1,592	△ 548	△ 93
工作物	168	184	△ 16	-	△ 16	-
船舶	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	491	△ 491	-	-	△ 491
インフラ資産	19,358	19,142	216	710	△ 494	0
土地	1,726	1,719	7	7	-	0
建物	186	199	△ 13	11	△ 24	-
工作物	17,446	17,223	222	693	△ 471	0
その他	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-
物品	957	86	871	947	△ 67	△ 9

増減の内訳のうち、新規取得等をみると、金額の大きい方から、事業用資産の建物が 1,592 百万円、物品が 947 百万円、インフラ資産の工作物が 693 百万円となりました。

事業用資産の建物の金額が最も大きいのは、学校給食センターやおいらせ町民プール、百石第 9 分団消防屯所等の建設があったためです。

また、物品では防災行政無線放送設備、消防ポンプ自動車、学校給食センターの備品などがあったためです。リース資産の LED 照明器具及び附属物なども当年度物品に計上になりました。

インフラ資産の工作物は主に道路工事による資産の取得があったためです。

減少項目である減価償却をみると、金額の大きい方から、事業用資産の建物が 548 百万円、インフラ資産の工作物が 471 百万円、物品が 67 百万円となりました。

⑤ 住民一人あたり

貸借対照表では、団体の人口規模等により単純な他団体比較は困難ですが、各項目の金額を住民一人あたりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。また、住民が実感を持てる数値となり、わかりやすい情報になるという効果もあります。

貸借対照表の各項目をおいらせ町ホームページにある指定区別人口調(平成30年3月31日現在)の25,152人で除したものを下記に表示します。

住民一人あたりの一般会計等貸借対照表

(平成30年3月31日現在 単位:千円)

固定資産	1,566	固定負債	420
有形固定資産	1,351	地方債	388
無形固定資産	-	退職手当引当金	25
投資その他の資産	215	その他	7
流動資産	102	流動負債	43
現金預金	7	1年内償還予定地方債	38
基金	92	賞与等引当金	3
未収金等	2	その他	2
		負債合計	463
		純資産合計	1,204
資産合計	1,667	負債・純資産合計	1,667

住民一人あたりの資産合計は166万7千円、負債合計は46万3千円、純資産合計は120万4千円となりました。

(2) 行政コスト計算書

① 概要

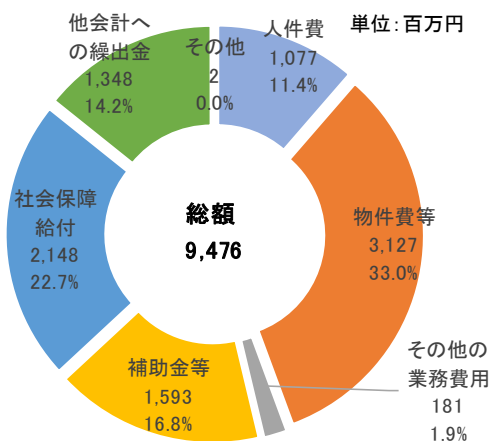
一般会計等行政コスト計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日 単位:百万円)

経常費用	9,476	100.0%
業務費用	4,385	46.3%
人件費	1,077	11.4%
物件費等	3,127	33.0%
その他の業務費用	181	1.9%
移転費用	5,092	53.7%
補助金等	1,593	16.8%
社会保障給付	2,148	22.7%
他会計への繰出金	1,348	14.2%
その他	2	0.0%
経常収益	163	100.0%
使用料及び手数料	88	54.0%
その他	75	46.0%
純経常行政コスト	9,313	
臨時損失	23	
臨時利益	2	
純行政コスト	9,335	

平成29年度決算では、経常費用が9,476百万円、経常収益が163百万円、純経常行政コストが9,313百万円となり、さらに、臨時損益を加えた結果、純行政コストは9,335百万円となりました。

経常費用の内訳をみると、経常費用総額9,476百万円のうち、最も金額が大きいのは物件費等で3,127百万円、次いで社会保障給付が2,148百万円、補助金等が1,593百万円となりました。



② 経年比較

行政コスト計算書の経年比較を下記に表示します。

一般会計等行政コスト計算書の経年比較

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日 単位:百万円)

勘定科目	平成29年度 A	平成28年度 B	増減 A-B
業務費用	4,385	4,454	△ 69
人件費	1,077	1,061	16
職員給与費	900	936	△ 36
賞与等引当金繰入額	86	9	77
退職手当引当金繰入額	△ 130	△ 108	△ 22
その他	221	224	△ 4
物件費等	3,127	3,263	△ 136
物件費	1,413	1,474	△ 62
維持修繕費	588	698	△ 110
減価償却費	1,126	1,083	42
その他	-	7	△ 7
その他の業務費用	181	130	52
支払利息	93	111	△ 17
徴収不能引当金繰入額	18	0	18
その他	70	20	51
移転費用	5,092	5,163	△ 72
補助金等	1,593	1,595	△ 2
社会保障給付	2,148	2,231	△ 83
他会計への繰出金	1,348	1,332	16
その他	2	5	△ 3
経常費用合計 (A)	9,476	9,617	△ 141
使用料及び手数料	88	88	0
その他	75	73	2
経常収益合計 (B)	163	161	3
純経常行政コスト (C) = (A) - (B)	9,313	9,456	△ 143
災害復旧事業費	1	13	△ 12
資産除売却損	-	0	0
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	22	-	22
臨時損失合計 (D)	23	13	11
資産売却益	2	0	1
その他	-	-	-
臨時利益合計 (E)	2	0	1
純行政コスト (C) + (D) - (E)	9,335	9,469	△ 134

経常費用は 141 百万円減少しています。その中でも最も大きいのは、維持修繕費が 110 百万円の減少です。経常収益については、3 百万円増加となっており、前年度と同程度となりました。その結果、純行政コストは前年度より 134 百万円減少しました。

③ 住民一人あたり

行政コスト計算書では、団体の人口規模等により単純な他団体比較は困難ですが、各項目の金額を住民一人あたりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。また、住民が実感を持てる数値となり、わかりやすい情報になるという効果もあります。

住民一人あたりの一般会計等行政コスト計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日 単位:千円)

経常費用	377
業務費用	174
人件費	43
物件費等	124
その他の業務費用	7
移転費用	202
補助金等	63
社会保障給付	85
他会計への繰出金	54
その他	0
経常収益	6
使用料及び手数料	4
その他	3
純経常行政コスト	370
臨時損失	1
臨時利益	0
純行政コスト	371

住民一人あたりの経常費用は 37 万 7 千円、経常収益は 6 千円、純経常行政コストは 37 万円となり、さらに、臨時損益を加えた結果、純行政コストは 37 万 1 千円となりました。

(3) 純資産変動計算書

一般会計等純資産変動計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日 単位:百万円)

前年度末純資産残高	29,521
純行政コスト(△)	△ 9,335
財源	9,557
税収等	6,873
国県等補助金	2,684
本年度差額	222
固定資産等の変動(内部変動)	-
資産評価差額	0
無償所管換等	535
その他	-
本年度純資産変動額	757
本年度末純資産残高	30,278

固定資産等の変動(内部変動)の内訳

	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
固定資産等の変動(内部変動)	969	△ 969
有形固定資産等の増加	2,875	△ 2,875
有形固定資産等の減少	△ 1,877	1,877
貸付金・基金等の増加	503	△ 503
貸付金・基金等の減少	△ 533	533

平成29年度決算では、純行政コストが△9,335百万円、税収等が6,873百万円、国県等補助金が2,684百万円、本年度純資産変動額が757万円となった結果、本年度純資産残高が30,278百万円となりました。

固定資産等の変動(内部変動)の内訳では、有形固定資産の新規取得等に伴う内部変動として固定資産等形成分が2,875百万円の増加、有形固定資産の減価償却等の減少に伴う内部変動として固定資産等形成分が1,877百万円の減少となりました。

(4) 資金収支計算書

一般会計等資金収支計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日 単位:百万円)

業務支出	8,460	財務活動支出	1,004
業務費用支出	3,368	地方債償還支出	969
移転費用支出	5,093	その他の支出	35
業務収入	9,293	財務活動収入	1,606
税込等収入	6,874	地方債発行収入	1,606
国県等補助金収入	2,258	その他の収入	-
使用料及び手数料収入	90	財務活動収支	601
その他の収入	71	本年度資金収支額	△ 37
臨時支出	1	前年度末資金残高	200
臨時収入	-	本年度末資金残高	163
業務活動収支	832		
投資活動支出	2,205	前年度末歳計外現金残高	41
公共施設等整備費支出	1,891	本年度歳計外現金増減額	△ 26
基金積立金支出	271	本年度末歳計外現金残高	15
その他の投資活動支出	43	本年度末現金預金残高	178
投資活動収入	734		
国県等補助金収入	426		
基金取崩収入	291		
その他の投資活動収入	17		
投資活動収支	△ 1,471		

平成29年度決算では、業務活動収支が832百万円、投資活動収支が△1,471百万円、財務活動収支が601百万円となり、本年度資金収支額は△37百万円となりました。その結果、本年度末資金残高は163百万円となり、さらに、歳計外現金を加えた本年度末現金預金残高は、178百万円となりました。

3. 全体会計及び連結会計財務書類

(1) 貸借対照表

① 概要

一般会計等、全体、連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在 単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
【資産の部】			
固定資産	39,376	47,164	55,467
有形固定資産	33,980	42,489	50,285
無形固定資産	-	2	1,206
投資その他の資産	5,397	4,674	3,976
流動資産	2,559	3,758	4,651
現金預金	178	1,208	1,942
基金	2,321	2,321	2,435
未収金等	60	229	274
繰延資産	-	-	-
資産合計	41,935	50,922	60,118
【負債の部】			
固定負債	10,570	17,753	22,349
地方債等	9,759	16,863	18,200
退職手当引当金	639	639	1,238
その他	172	251	2,910
流動負債	1,087	1,929	2,218
1年内償還予定地方債等	949	1,713	1,863
賞与等引当金	86	115	139
その他	52	101	217
負債合計	11,657	19,682	24,568
純資産合計	30,278	31,240	35,550
負債・純資産合計	41,935	50,922	60,118

貸借対照表を一般会計等と全体会計及び連結会計と比較すると、資産合計では、一般会計等が41,935百万円、全体会計が50,922百万円、連結会計が60,118百万円となりました。特に、有形固定資産をみると、全体会計が42,489百万円で一般会計等の33,980百万円と比べて8,509百万円大きくなっています。これは、全体会計では公共下水道事業特別会計(7,472百万円)、病院事業会計(728百万円)で多額の有形固定資産を有しているためです。

負債合計では、一般会計等が11,657百万円、全体会計が19,682百万円、連結会計が24,568百万円となりました。特に、地方債等合計(地方債等及び1年内償還予定地方債等)をみると、全体会計が18,576百万円で一般会計等の10,708百万円と比べて7,868百万円大きくなっています。これは、全体会計では公共下水道事業特別会計(7,188百万円)及び農業集落排水事業特別会計(606百万円)で多額の地方債等を有しているためです。

② 住民一人あたり

住民一人あたりの一般会計等、全体、連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在 単位:千円)

	一般会計等	全体	連結
固定資産	1,566	1,875	2,205
有形固定資産	1,351	1,689	1,999
無形固定資産	-	0	48
投資その他の資産	215	186	158
流動資産	102	149	185
現金預金	7	48	77
基金	92	92	97
未収金等	2	9	11
繰延資産	-	-	-
資産合計	1,667	2,025	2,390
固定負債	420	706	889
地方債	388	670	724
退職手当引当金	25	25	49
その他	7	10	116
流動負債	43	77	88
1年内償還予定地方債	38	68	74
賞与等引当金	3	5	6
その他	2	4	9
負債合計	463	783	977
純資産合計	1,204	1,242	1,413
負債・純資産合計	1,667	2,025	2,390

住民一人あたりの貸借対照表を一般会計等と全体会計及び連結会計と比較すると、資産合計では、一般会計等が166万7千円、全体会計が202万5千円、連結会計が239万円となりました。

負債合計では、一般会計等が46万3千円、全体会計が78万3千円、連結会計が97万7千円となり、純資産合計では、一般会計等が120万4千円、全体会計が124万2千円、連結会計が141万3千円となりました。

(2) 行政コスト計算書

① 概要

一般会計等、全体、連結行政コスト計算書 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日 単位:百万円)

	一般会計等	構成比	全体	構成比	連結	構成比
経常費用	9,476	100.0%	14,648	100.0%	18,178	100.0%
業務費用	4,385	46.3%	6,101	41.7%	7,604	41.8%
人件費	1,077	11.4%	1,745	11.9%	2,104	11.6%
物件費等	3,127	33.0%	3,905	26.7%	4,954	27.3%
その他の業務費用	181	1.9%	451	3.1%	546	3.0%
移転費用	5,092	53.7%	8,547	58.3%	10,575	58.2%
補助金等	1,593	16.8%	6,382	43.6%	5,647	31.1%
社会保障給付	2,148	22.7%	2,150	14.7%	4,912	27.0%
他会計への繰出金	1,348	14.2%	-	-	-	-
その他	2	0.0%	14	0.1%	15	0.1%
経常収益	163	100.0%	1,172	100.0%	2,056	100.0%
使用料及び手数料	88	54.0%	998	85.2%	1,769	86.0%
その他	75	46.0%	174	14.8%	287	14.0%
純経常行政コスト	9,313		13,476		16,122	
臨時損失	23		23		23	
臨時利益	2		2		2	
純行政コスト	9,335		13,498		16,144	

行政コスト計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計で比較すると、経常費用では、一般会計等が9,476百万円、全体会計が14,648百万円、連結会計が18,178百万円となりました。特に、移転費用をみると、全体会計では、国民健康保険特別会計(2,641百万円)、介護保険特別会計(1,913百万円)で多額の費用を計上しているため、一般会計等に比べて3,455百万円大きくなっています。

経常収益では、一般会計等が163百万円、全体会計が1,172百万円、連結会計が2,056百万円となっています。全体会計が一般会計と比べて大きくなっているのは、病院事業会計(775百万円)及び公共下水道事業特別会計(174百万円)で多額の収益が計上されているため、一般会計等に比べて1,009百万円大きくなっています。

純行政コストでは、一般会計等が9,335百万円、全体会計が13,498百万円、連結会計が16,144百万円となりました。

② 住民一人あたり

住民一人あたりの一般会計等、全体、連結行政コスト計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日 単位:千円)

	一般会計等	全体	連結
経常費用	377	582	723
業務費用	174	243	302
人件費	43	69	84
物件費等	124	155	197
その他の業務費用	7	18	22
移転費用	202	340	420
補助金等	63	254	225
社会保障給付	85	85	195
他会計への繰出金	54	-	-
その他	0	1	1
経常収益	6	47	82
使用料及び手数料	4	40	70
その他	3	7	11
純経常行政コスト	370	536	641
臨時損失	1	1	1
臨時利益	0	0	0
純行政コスト	371	537	642

住民一人あたりの行政コスト計算書を一般会計等と全体会計及び連結会計で比較すると、経常費用では、一般会計等が37万7千円、全体会計が58万2千円、連結会計が72万3千円となり、経常収益では、一般会計等が6千円、全体会計が4万7千円、連結会計が8万2千円となりました。

純行政コストでは、一般会計等が37万1千円、全体会計が53万7千円、連結会計が64万2千円となりました。

(3) 純資産変動計算書

一般会計等、全体、連結純資産変動計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日 単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	29,521	30,056	34,207
純行政コスト(△)	△ 9,335	△ 13,498	△ 16,144
財源	9,557	14,146	16,925
税収等	6,873	9,924	11,405
国県等補助金	2,684	4,222	5,521
本年度差額	222	649	781
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	535	535	535
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	23
その他	-	-	3
本年度純資産変動額	757	1,184	1,343
本年度末純資産残高	30,278	31,240	35,550

純資産変動計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計で比較すると、税収等では、一般会計等が6,873百万円、全体会計が9,924百万円、連結会計が11,405百万円となりました。全体会計が一般会計と比べて大きくなっているのは、国民健康保険特別会計で国民健康保険料等(745百万円)、介護保険特別会計で介護保険料等(787百万円)が計上されているためです。また、連結会計が全体会計と比べて大きくなっているのは、一部事務組合・広域連合を連結したためです。

本年度純資産残高では、一般会計等が30,278百万円、全体会計が31,240百万円、連結会計が35,550百万円となりました。

(4) 資金収支計算書

一般会計等、全体、連結資金収支計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日 単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
業務支出	8,460	13,288	16,473
業務費用支出	3,368	4,740	5,897
移転費用支出	5,093	8,548	10,576
業務収入	9,293	14,913	18,491
税込等収入	6,874	9,952	11,333
国県等補助金収入	2,258	3,797	5,122
使用料及び手数料収入	90	1,001	1,743
その他の収入	71	163	293
臨時支出	1	1	1
臨時収入	-	0	1
業務活動収支	832	1,624	2,018
投資活動支出	2,205	2,466	2,905
公共施設等整備費支出	1,891	1,917	2,309
基金積立金支出	271	520	567
その他の投資活動支出	43	28	28
投資活動収入	734	712	819
国県等補助金収入	426	426	433
基金取崩収入	291	291	349
その他の投資活動収入	17	△ 4	37
投資活動収支	△ 1,471	△ 1,754	△ 2,085
財務活動支出	1,004	1,775	1,935
地方債償還支出	969	1,739	1,892
その他の支出	35	35	43
財務活動収入	1,606	1,932	2,042
地方債発行収入	1,606	1,911	2,013
その他の収入	-	22	30
財務活動収支	601	157	107
本年度資金収支額	△ 37	28	40
前年度末資金残高	200	1,165	1,886
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	1
本年度末資金残高	163	1,193	1,926
前年度末歳計外現金残高	41	41	41
本年度歳計外現金増減額	△ 26	△ 26	△ 26
本年度末歳計外現金残高	15	15	15
本年度末現金預金残高	178	1,208	1,942

資金収支計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計と比較すると、本年度資金収支額は、一般会計等が△37百万円、全体会計が28百万円、連結会計が40百万円となり、本年度末現金預金残高では、一般会計等が178百万円、全体会計が1,208百万円、連結会計が1,942百万円となりました。

4. 財務書類の活用

(1) 財務書類を用いた分析

財務書類を用いた活用方法として、財政指標の分析があります。世代間公平性や持続可能性等といった様々な視点により、財務書類を分析し、問題点を明らかにします。また、これらは経年比較や他団体比較をすることでよりの確な財務分析が可能となります。

資産形成度

	当町	比較団体※1
住民一人当たり資産額 資産額を住民基本台帳人口で除したものです。 計算式: 資産合計÷人口	1,667千円	1,989千円
歳入額対資産比率 これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表したものです。 計算式: 資産合計÷(収入総額+前年度末資金残高)	3.5年	3.2年
有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率) 有形固定資産の償却資産のうち、耐用年数に対し、どの程度期間が経過しているかを表したものです。比率が高いほど、老朽化が進行していることを意味します。 計算式: 減価償却累計額÷有形固定資産取得価額(償却資産)	44.8%	60.5%

世代間公平性

純資産比率 純資産合計を資産合計で除したものです。 計算式: 純資産合計÷資産合計	72.2%	65.2%
社会資本等形成の世代間負担比率 社会資本等について、将来の償還等が必要な負債による形成割合を表したものです。 計算式: (地方債+1年内償還予定地方債)÷有形固定資産	31.5%	35.7%

持続可能性(健全性)

住民一人当たり負債額 負債額を住民基本台帳人口で除したものです。 計算式: 負債合計÷人口	463千円	639千円
基礎的財政収支(プライマリーバランス) 地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを表しています。 計算式: 業務活動収支(支払利息支出を除く)+投資活動収支	△ 545,439千円	△ 100,547千円
地方債償還可能年数 ※2 地方債が償還財源上限額の何年分あるかを表しています。地方債償還能力は、地方債償還可能年数が短いほど高いといえます。 計算式: (地方債+1年内償還予定地方債)÷業務活動収支(臨時収支分を除く)	12.9年	-

効率性

住民一人当たり行政コスト

行政コストを住民基本台帳人口で除したものです。
計算式: 純経常行政コスト÷人口

370千円

523千円

※1 平成30年12月に一般社団法人地方公会計研究センターが全国483団体を集計した結果から、東北地方の人口1~5万人の団体の平均値を示したものです。

※2 債務償還可能年数については、※1の集計には入っておりませんので、比較指標がありません。

分析指標の経年比較

資産形成度

	H28	H29
住民一人当たり資産額	1,605千円	1,667千円
歳入額対資産比率	3.6年	3.5年
有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)	45.5%	44.8%

世代間公平性

純資産比率	72.9%	72.2%
社会資本等形成の世代間負担比率	31.0%	31.5%

持続可能性(健全性)

住民一人当たり負債額	435千円	463千円
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	123,442千円	△ 545,439千円
地方債償還可能年数	15.6年	12.9年

効率性

住民一人当たり行政コスト	375千円	370千円
--------------	-------	-------